

論点① 高齢者像の変化に対応したケアマネジメントの推進

論点①

(特定事業所加算の見直し)

- 特定事業所加算は、中重度者や支援困難ケースへの積極的な対応を行うほか、専門性の高い人材を確保し、質の高いケアマネジメントを実施している事業所を評価するため、平成18年度介護報酬改定で創設し、以降累次の改定において見直しを行ってきた。
- そのような中、主任介護支援専門員の手厚い配置等を評価する特定事業所加算（Ⅰ）と、小規模事業所でも質の高いケアマネジメントを実現していけるよう、事業所間連携による体制確保や対応等を行う事業所を評価する特定事業所加算（A）については、事業所ベースでの算定率が2%を下回っている。
- また、近年の要介護度別の利用者1人あたりの労働投入時間を見ると、要介護1・2の利用者に対する時間数と要介護3・4・5の利用者に対する場合の時間数について、大きな差が見られなくなっているところ。
- さらに、直近の制度改正による、「福祉サービス・保健医療サービス等利用援助事業」の創設や成年後見制度の見直しに加え、「高齢者等終身サポート事業」を行う事業者の増加など、介護保険外の様々なサービスを巡る環境が変化してきており、このようなサービスとの連携も重要になってきているところ。
- このような状況を踏まえ、質の高いケアマネジメントの実施を評価するために、どのような対応が考えられるか。